

P6377a

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Inventors: Teruhiko Fujisawa, et al. Group Art Unit: Not Yet Assigned
Serial No.: Not Yet Assigned Examiner: Not Yet Assigned
Filed: Herewith
Title: WRIST-WATCH DEVICE HAVING COMMUNICATION FUNCTION,
INFORMATION DISPLAY METHOD, CONTROL PROGRAM, AND RECORDING
MEDIUM

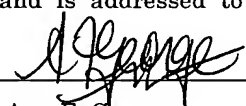


CERTIFICATION UNDER 37 CFR 1.10

"Express Mail" Mailing Label Number: EV001772814US

Date of Deposit: December 21, 2001

I hereby certify that the attached transmittal letter and the documents referred to as enclosed therein are being deposited with the United States Postal Service in an envelope as "Express Mail Post Office to Addressee" under 37 CFR 1.10 on the date indicated above and is addressed to Assistant Commissioner for Patents, P. O. Box 2327, Arlington, VA 22202".


Ann F. George

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENTS

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

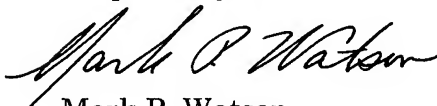
Sir:

Enclosed are the certified copies of the Japanese patent applications listed below. The claim of priority under 35 USC §119 in the above-identified application is based on these Japanese patent applications.

Japanese Patent Applications

<u>Number</u>	<u>Date Filed</u>
2000-393633	December 25, 2000
2001-311493	October 9, 2001

Respectfully submitted,


Mark P. Watson
Attorney for Applicants
Registration No. 31,448

Please address all correspondence to:
Epson Research and Development, Inc.
Intellectual Property Department
150 River Oaks Parkway, Suite 225
San Jose, CA 95134
Customer No. 20178
Phone: (408) 952-6000
Fax: (408) 954-9058

Date: December 21, 2001

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application: 2000年12月25日

出 願 番 号

Application Number: 特願2000-393633

出 願 人

Applicant(s): セイコーエプソン株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 9月13日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3084436

【書類名】 特許願

【整理番号】 J0082801

【提出日】 平成12年12月25日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G04G 1/00

【発明の名称】 通信機能付腕時計装置及びこの装置を用いた情報表示方法

【請求項の数】 17

【発明者】

 【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内

 【氏名】 藤沢 照彦

【発明者】

 【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内

 【氏名】 千原 博幸

【特許出願人】

 【識別番号】 000002369

 【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100098084

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 川▲崎▼ 研二

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 038265

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 通信機能付腕時計装置及びこの装置を用いた情報表示方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 時刻表示を指針によって行う時計モジュールと、
外部の無線装置との間でデータの送受信を無線通信により行い、前記データを記憶する無線通信回路部と、を備えた通信機能付腕時計装置であって、
前記データに対応する情報を、前記指針により表示動作を行うデータ表示部を具備した

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 2】 請求項 1 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データに対応する情報は、前記データの値と予め決められた所定データの値とを比較した結果である

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 3】 請求項 1 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記表示動作時に前記指針のうち秒針の運針を通常運針と異なる変則運針とする

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 4】 請求項 1 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記通信機能付腕時計装置の筐体に設けたスイッチによって前記表示動作を開始する

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 5】 請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記表示動作時に前記指針のうち秒針を報知直前の位置から予め定めた量だけ運針させる

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 6】 請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記表示動作時に前記指針のうち秒針を予め定めた位置に移動させる

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 7】 請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記時計モジュールは、曜日或いは日に対応した文字盤を表示するカレンダー表示部を備え、

前記データ表示部は、前記カレンダー表示部の前記文字盤により行う
ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 8】 請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記時計モジュールは、前記指針によって時刻表示を行う盤と、曜日、日を他の指針によって表示する他の盤と、を備え、

前記データ表示部は、前記他の指針により行う
ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 9】 請求項 1 ～ 8 の少なくとも 1 項記載の通信機能付腕時計装置において、

前記データ表示部は、前記データの値が前記所定データの値よりも小さくなったときに前記表示動作を行い、

前記所定データの値は、前記外部の通信装置から送信される更新信号に基づいて更新される

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 1 0】 請求項 1 ～ 9 の少なくとも 1 項記載の通信機能付腕時計装置において、

前記無線通信回路部は、データの変復調を行う通信部、各部を制御する制御部およびデータを記憶する記憶部を有する IC チップと、を具備した

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 1 1】 請求項 5、6、7、8 のいずれかに記載の通信機能付腕時計装置において、

前記時計モジュールは、前記表示動作を所定時間行った後に、時刻表示を再開する

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 1 2】 請求項 1 ～ 1 1 の少なくとも 1 項記載の通信機能付腕時計装置において、

前記無線通信回路部は、外部の無線装置からの信号を受信したとき、この信号から電源電圧を生成する電源電圧生成部を備え、

前記データ表示部は、前記時計モジュールに備えた電源を用いて前記無線通信回路部からデータを読み出す

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 1 3】 請求項 1 ～ 1 2 記載の通信機能付腕時計装置において、

前記無線通信回路部は、プリペイドカードに用いる

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置。

【請求項 1 4】 時刻表示を指針によって行う時計モジュールと、外部の無線装置との間でデータの送受信を無線通信により行い、前記データを記憶する無線通信回路部と、を備えた通信機能付腕時計装置の情報表示方法であって、

指令信号に基づいて前記無線通信回路部から前記データを読み出すステップと、

前記データに対応した情報を、前記指針による表示動作によって行うステップと、を具備した

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置の情報表示方法。

【請求項 1 5】 請求項 1 4 記載の通信機能付腕時計装置の情報表示方法において、

前記表示動作時に前記指針のうち秒針の運針を通常運針と異なる変則運針とするステップを備えた

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置の情報表示方法。

【請求項 1 6】 請求項 1 4 記載の通信機能付腕時計装置の情報表示方法において、

前記指令信号は、前記通信機能付腕時計装置の筐体に設けたスイッチの操作によって発生する

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置の情報表示方法。

【請求項 1 7】 請求項 1 6 記載の通信機能付腕時計装置の情報表示方法において、

前記前記表示動作を所定時間行った後に、時刻表示を再開するステップを備えた

ことを特徴とする通信機能付腕時計装置の情報表示方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば自動改札の乗車券等のプリペイドカードに用いて好適な非接触 I C モジュールを備える通信機能付腕時計装置及びこの装置を用いた情報表示方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、普及している交通機関の自動改札システムは、磁気によって各種情報が書き込まれた切符や定期券等の乗車券を用いたものである。

この自動改札システムにおいては、利用者が自動改札機の改札口を通過する際、取り出した乗車券を投入口に投入し、改札口を通過した後、取出口から排出される乗車券を受け取る、という煩雑な動作を行う必要があった。このシステムでは、自動改札機の利用者それぞれがこの動作を行っているため、自動改札機を通過する利用者の流れが滞ってしまい、特にラッシュ時には自動改札機付近が混雑してしまう、という問題があった。

さらに、自動改札機には、投入口から取出口に掛けて乗車券を搬送する機械的な搬送機構が備えられていたため、この機械的な搬送機構が故障するおそれがあった。

【0003】

そこで、自動改札機を通過するときの利用者の操作性の向上と、自動改札機の故障緩和のために、無線通信によって情報の送受信を行う非接触 I C モジュールを乗車券として用いた非接触自動改札システムが提案されている。既に、幾つかのスキー場では、非接触 I C モジュールをリフトパスとして使用したものが実用化されている。

この種の乗車券は、ループアンテナと、通信部、制御部および記憶部を有する I C チップとを備えている。また、記憶部には、例えば乗車区間、有効期限等の改札情報が記憶される。

また、非接触自動改札機は、アンテナと、このアンテナを介して乗車券との間で改札情報の送受信を行う制御部とを具備している。

そして、この非接触自動改札システムは、利用者が自動改札機の改札口を通過する際、自動改札機のアンテナと乗車券との距離が例えば10cm以内であれば無線の送受信が可能であり、情報の授受が行われる。これにより、利用者は、乗車券をポケット内、鞆の中、財布の中にしまったままであっても自動改札機を通過することが可能となる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、前述した非接触ICモジュールを、例えば電車乗車券等のプリペイドカードとして利用する場合、残高確認が行えず、ユーザにとって使い勝手が悪いという、問題があった。

例えば、ユーザが残高が初乗り運賃よりも少なくなっていることを知らず、自動改札機を通過しようとした場合には、自動改札機が残高不足と認識してゲートを閉じてしまうことがあった。

【0005】

本発明は、以上の問題に鑑みてなされたものであって、通信機能付腕時計装置に備えられた非接触ICモジュールに記憶された残高等のデータの値をユーザが把握することのできる通信機能付腕時計装置を提供することを目的としている。

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項1記載の構成は、時刻表示を指針によって行う時計モジュールと、

外部の無線装置との間でデータの送受信を無線通信により行い、前記データを記憶する無線通信回路部と、を備えた通信機能付腕時計装置であって、

前記データに対応する情報を、前記指針により表示動作を行うデータ表示部を具備した

ことを特徴としている。

【0007】

請求項 2 記載の発明は、請求項 1 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データに対応する情報は、前記データの値と予め決められた所定データの
値とを比較した結果である
ことを特徴としている。

【 0 0 0 8 】

請求項 3 記載の発明は、請求項 1 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記表示動作時に前記指針のうち秒針の運針を通常運針
と異なる変則運針とする
ことを特徴としている。

【 0 0 0 9 】

請求項 4 記載の発明は、請求項 1 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記通信機能付腕時計装置の筐体に設けたスイッチによ
って前記表示動作を開始する
ことを特徴としている。

【 0 0 1 0 】

請求項 5 記載の発明は、請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記表示動作時に前記指針のうち秒針を報知直前の位置
から予め定めた量だけ運針させる
ことを特徴としている。

【 0 0 1 1 】

請求項 6 記載の発明は、請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記データ表示部は、前記表示動作時に前記指針のうち秒針を予め定めた位置
に移動させる
ことを特徴としている。

【 0 0 1 2 】

請求項 7 記載の発明は、請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記時計モジュールは、曜日或いは日に対応した文字盤を表示するカレンダー表
示部を備え、
前記データ表示部は、前記カレンダー表示部の前記文字盤により行う

ことを特徴としている。

【 0 0 1 3 】

請求項 8 記載の発明は、請求項 4 記載の通信機能付腕時計装置において、
前記時計モジュールは、前記指針によって時刻表示を行う盤と、曜日、日を他の指針によって表示する他の盤と、を備え、

前記データ表示部は、前記他の指針により行う

ことを特徴としている。

【 0 0 1 4 】

請求項 9 記載の発明は、請求項 1 ～ 8 の少なくとも 1 項記載の通信機能付腕時計装置において、

前記データ表示部は、前記データの値が前記所定データの値よりも小さくなったときに前記表示動作を行い、

前記所定データの値は、前記外部の通信装置から送信される更新信号に基づいて更新される

ことを特徴としている。

【 0 0 1 5 】

請求項 1 0 記載の発明は、請求項 1 ～ 9 の少なくとも 1 項記載の通信機能付腕時計装置において、

前記無線通信回路部は、データの変復調を行う通信部、各部を制御する制御部およびデータを記憶する記憶部を有する I C チップと、を具備した

ことを特徴としている。

【 0 0 1 6 】

請求項 1 1 記載の発明は、請求項 5、6、7、8 のいずれかに記載の通信機能付腕時計装置において、

前記時計モジュールは、前記表示動作を所定時間行った後に、時刻表示を再開する

ことを特徴としている。

【 0 0 1 7 】

請求項 1 2 記載の発明は、請求項 1 ～ 1 1 の少なくとも 1 項記載の通信機能付

腕時計装置において、

前記無線通信回路部は、外部の無線装置からの信号を受信したとき、この信号から電源電圧を生成する電源電圧生成部を備え、

前記データ表示部は、前記時計モジュールに備えた電源を用いて前記無線通信回路部からデータを読み出す

ことを特徴としている。

【 0 0 1 8 】

請求項 1 3 記載の発明は、請求項 1 ～ 1 2 記載の通信機能付腕時計装置において、

前記無線通信回路部は、プリペイドカードに用いる

ことを特徴としている。

【 0 0 1 9 】

請求項 1 4 記載の発明は、時刻表示を指針によって行う時計モジュールと、外部の無線装置との間でデータの送受信を無線通信により行い、前記データを記憶する無線通信回路部と、を備えた通信機能付腕時計装置の情報表示方法であって

、
指令信号に基づいて前記無線通信回路部から前記データを読み出すステップと、
前記データに対応した情報を、前記指針による表示動作によって行うステップと、を具備した

ことを特徴としている。

【 0 0 2 0 】

請求項 1 5 記載の発明は、請求項 1 4 記載の通信機能付腕時計装置の情報表示方法において、

前記表示動作時に前記指針のうち秒針の運針を通常運針と異なる変則運針とするステップを備えた

ことを特徴としている。

【 0 0 2 1 】

請求項 1 6 記載の発明は、請求項 1 4 記載の通信機能付腕時計装置の情報表示方法において、

前記指令信号は、前記通信機能付腕時計装置の筐体に設けたスイッチの操作によって発生する

ことを特徴としている。

【 0 0 2 2 】

請求項 1 7 記載の発明は、請求項 1 6 記載の通信機能付腕時計装置の情報表示方法において、

前記前記表示動作を所定時間行った後に、時刻表示を再開するステップを備えた

ことを特徴としている。

【 0 0 2 3 】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照し、本発明の実施形態について説明する。

[1] 第 1 実施形態

図 1 は、本発明の第 1 実施形態に係る通信機能付腕時計装置 1（以下、腕時計装置 1 という）を用いて構成されるシステムの構成図である。このシステムは、多数個の腕時計装置 1 および複数台の外部送受信装置 1 0 0（それぞれ 1 つずつ図示）によって大略構成されている。

【 0 0 2 4 】

[1 ・ 1] 外部送受信装置の構成

外部送受信装置 1 0 0 は、各部を制御する制御部 1 0 1 と、制御部 1 0 1 の制御下で送信信号を生成し出力する送信部 1 0 2 と、腕時計装置 1 から送信された受信信号を復調して受信データとして制御部 1 0 1 に出力する受信部 1 0 3 と、アンテナ 1 0 4 を介して腕時計装置 1 との間でデータ信号の授受を実行するための高周波回路 1 0 5 とを有している。

制御部 1 0 1 には、腕時計装置 1 との間で授受される信号に対し暗号・復号化処理を施す暗号処理装置（図示略）が含まれている。

【 0 0 2 5 】

また、送信部 1 0 2 は、制御部 1 0 1 からの信号を受け、例えば 1 3 . 5 6 [M H z] の周波数を有する送信信号を生成するものである。この周波数は、数セ

ンチ程度の近距離通信に適したものである。そして、ユーザが自身の腕時計装置 1 を外部送受信装置 1 0 0 のアンテナ 1 0 4 に数センチ（例えば、1 0 c m）以内に近接させた場合に、外部送受信装置 1 0 0 と腕時計装置 1 との間でデータ通信が行われる。

【 0 0 2 6 】

一方、関連設備 2 0 0 は、ネットワークを介して接続された各種のサーバ（いずれも図示せず）によって構成されており、腕時計装置 1 のユーザにサービスを提供するサービス事業者によって管理される。

例えばサービス事業者が鉄道事業者である場合、関連設備 2 0 0 は、各駅間の運賃を記憶したデータベースや、該データベースの記憶内容に基づいてユーザ（利用者）が支払うべき運賃を算出するサーバや、算出された運賃に基づいてユーザに対する課金処理を実行するサーバや、これらを相互に接続するネットワーク等からなる。

また、このデータベースおよびサーバは、各外部送受信装置 1 0 0 内の記憶部に記憶するようにしてもよい。

【 0 0 2 7 】

さらに、関連設備 2 0 0 としては、例えば、運賃の足りないユーザが改札口を通過する際、このユーザが改札口を通過するのを妨げるフラップと、このフラップを開閉するフラップ開閉機構等も含まれている。

外部送受信装置 1 0 0 は、接続された関連設備 2 0 0 との間でデータ通信を行う一方、腕時計装置 1 との間で近距離無線によるデータ通信を行っている。これにより、外部送受信装置 1 0 0 は、この腕時計装置 1 との間でサービスに関連した情報の授受を行っている。

【 0 0 2 8 】

例えば、サービス事業者が鉄道事業者である場合、外部送受信装置 1 0 0 は、各駅に設置された券売機や自動改札機に内蔵されている。券売機に内蔵された外部送受信装置 1 0 0 は、ユーザによる金銭の投入に応じて、対応する金額情報を腕時計装置 1 に送信するようになっている。また、自動改札機に内蔵された外部送受信装置 1 0 0 は、ユーザが改札口を通過する際に腕時計装置 1 との間でデー

タ通信を行って運賃を計算し、この運賃に相当する金額情報を当該腕時計装置 1 から取得するようになっている。

【 0 0 2 9 】

[1 ・ 2] 通信機能付腕時計装置の構成

通信機能付腕時計装置 1 は、時計本体 2 およびバンド 3 によって構成され、この時計本体 2 の筐体 4 内には、図 2 に示すように、回路基板 7 を介して時計モジュール 1 0 および非接触 IC モジュール 6 0 をなす IC チップ 6 1、ループアンテナ 5 および同調用コンデンサ 6 が設けられている。

【 0 0 3 0 】

[1 ・ 2 ・ 1] 時計モジュールの構成

時計モジュール 1 0 は、図 3 に示すように、時計用制御回路 1 1、基準発振子 1 2、リュウズ或いは残量表示スイッチ 2 1（図 1 参照）等の外部操作入力部、電源電圧 V_a を供給する電池 2 2 および運針機構 3 0 S、3 0 M H を具備して構成されている。

時計用制御回路 1 1 は、第 1 基準クロック作成部 1 3、時計用制御部 1 4、秒針駆動部 1 5 および時分針駆動部 1 6 によって大略構成されている。

第 1 基準クロック作成部 1 3 は、基準発振子 1 2 からの基準クロックを受けて第 1 基準クロック CLK_1 （例えば、3 2 . 7 6 8 [k H z]）を発生するものである。

【 0 0 3 1 】

時計用制御部 1 4 は、CPU、ROM、RAM 等のマイクロコンピュータによって構成され、ROM 内には、第 1 基準クロック CLK_1 に基づいて生成される時刻信号によって秒針駆動部 1 5 および時分針駆動部 1 6 等を制御すると共に、非接触 IC モジュール 6 0 からの信号或いは外部操作入力部 2 1 の操作を受けて、例えば 1 . 0 [M H z] の周波数を有する第 2 基準クロック CLK_2 を生成して非接触 IC モジュール 6 0 に供給する第 2 基準信号作成処理と、非接触 IC モジュール 6 0 のデータ残量の判定を行う判定処理（後述する使用形態では残金不足報知処理）等を行うプログラムが格納されている。RAM には、この判定処理に用いられる判定データ D_0 が記憶される。この判定データ D_0 はプリペイド式

の乗車券に用いる場合には、初乗り運賃に対応したデータとなる。

【 0 0 3 2 】

ここで、残金不足報知処理は、電池 2 2 からの電源電圧 V_a を変圧して電源電圧 V_b として非接触 IC モジュール 6 0 に供給する電源電圧供給処理、非接触 IC モジュール 6 0 から読出した残金データ D_a の値と、所定データ D_0 の値とを比較し、その結果を秒針運針機構 3 0 S が受けて、パルス信号のデューティを変えることにより、3 秒運針による変則運針を行う処理等である。

また、電源電圧 V_a は、高電位側電圧を基準電位 (GND) に取り、低電位側電圧を電源電圧として生成している。また、発光駆動部 1 7 は、時計用制御部 1 4 から出力される判定信号を受けて、別途時計本体 1 に備えられた発光部 1 8 を発光させるものである。

【 0 0 3 3 】

次に、運針機構 3 0 S、3 0 MH の構成について説明する。

秒針運針機構 3 0 S は、パルスモータ、階動モータ或いはデジタルモータによって構成されるステッピングモータ 3 1 を備え、このステッピングモータ 3 1 は、パルス信号によって駆動される。

ステッピングモータ 3 1 は、秒針駆動部 1 5 から供給される駆動パルスによって磁力を発生する駆動コイル 3 2 と、この駆動コイル 3 2 によって励磁されるステータ 3 3 と、ステータ 3 3 の内部において励磁される磁界により回転するロータ 3 4 とを備えている。

また、ロータ 3 4 は、ディスク状の 2 極の永久磁石を有する PM 型 (永久磁石回転型) で構成されている。さらに、ステータ 3 3 には、駆動コイル 3 2 で発生した磁力による異なった磁極が、ロータ 3 4 回りのそれぞれの相 (極) 3 5 および 3 6 に発生する磁気飽和部 3 7 が設けられている。

【 0 0 3 4 】

さらに、ロータ 3 4 の回転方向を規定するために、ステータ 3 3 内周の適当な位置には内ノッチ 3 8 が設けられており、コギングトルクを発生させてロータ 3 4 を適当な位置で停止させるようにしている。

そして、ステッピングモータ 3 1 のロータ 3 4 の回転は、ロータ 3 4 に噛合さ

れた秒中間歯車 3 9 a および秒車（秒指示車） 3 9 b からなる輪列 3 9 によって秒針 4 0 に伝達され、この秒針 4 0 によって秒表示がなされる。

【 0 0 3 5 】

次に、時分針運針機構 3 0 HM は、前述した秒針運針機構 3 0 S とほぼ同様に、ステッピングモータ 4 1、駆動コイル 4 2、ステータ 4 3、ロータ 4 4 を備えている。

また、ステータ 4 3 には、駆動コイル 4 2 で発生した磁力による異なった磁極が、ロータ 4 4 回りのそれぞれの相（極） 4 5 および 4 6 に発生する磁気飽和部 4 7 が設けられている。

【 0 0 3 6 】

さらに、ロータ 4 4 の回転方向を規定するために、ステータ 4 3 内周の適当な位置には内ノッチ 4 8 が設けられており、コギングトルクを発生させてロータ 4 4 を適当な位置で停止させるようにしている。

そして、ステッピングモータ 4 1 のロータ 4 4 の回転は、ロータ 4 4 に嚙合された四番車 4 9 a、三番車 4 9 b、二番車（分指示車） 4 9 c、日の裏車 4 9 d および筒車（時指示車） 4 9 e からなる輪列 4 9 によって各針に伝達される。二番車 4 9 c には分針 5 0 が接続され、筒車 4 9 e には時針 5 1 が接続される。ロータ 4 4 の回転に連動してこれらの針 5 0、5 1 によって時分表示がなされる。

【 0 0 3 7 】

[1 ・ 2 ・ 2] 非接触 I C モジュールの構成

次に、非接触 I C モジュール 6 0 の電氣的な構成について、図 4 に基づいて説明する。図 4 は非接触 I C モジュール 6 0 のブロック図である。

この非接触 I C モジュール 6 0 は、回路基板 7（図 2 参照）上に銅箔を貼着することにより形成された 2 重巻のループアンテナ 5 と、同調用コンデンサ 6 および I C チップ 6 1 とを備えている。

ここで、ループアンテナ 5 のアンテナ効率を大きくするには、ループアンテナ 5 の開口面積が大きい方が望ましく、筐体 4 内のスペースが許せば I C チップ 6 1 はループアンテナ 5 の外側に形成した方が通信品質が向上し、外部送受信装置 1 0 0 との間での通信距離が伸びることになる。

【 0 0 3 8 】

また、ループアンテナ 5 のターン数は、1 3 . 5 6 M H z の短波帯の周波数を通信に使う場合には数ターン程度、1 2 5 k H z や 1 3 4 k H z の長波帯を使う場合には数十ターンとなる。このターン数が数十ターンの場合、回路基板上に銅箔パターンでループアンテナ 5 を形成するのは面積上難しいので、銅線等を巻いてループアンテナ 5 を立体的に形成してもよい。さらに、2 . 4 5 G H z のマイクロ波帯を通信周波数に使う場合には、マイクロストリップアンテナを回路基板上に形成すればよい。

【 0 0 3 9 】

I C チップ 6 1 は、整流回路 6 2 、第 3 基準信号作成部 6 3 、復調部 6 4 、変調部 6 5 (R F 部) 、 S P / P S 変換部 6 6 、 I C 用制御部 6 7 、暗号処理部 6 8 および不揮発性メモリ 6 9 を具備している。

第 3 基準信号作成部 6 3 、復調部 6 4 、変調部 6 5 、 S P / P S 変換部 6 6 、 I C 用制御部 6 7 、暗号処理部 6 8 および不揮発性メモリ 6 9 は、整流回路 6 2 から出力される電源電圧 V b を受けて駆動される駆動部 A を構成している。

【 0 0 4 0 】

整流回路 6 2 は、外部送受信装置 1 0 0 からの誘導磁界 (ポーリング信号) がループアンテナ 5 および同調用コンデンサ 6 を介して信号として受信されると、この信号を整流して得た電源電圧 V b を駆動部 A に印加するものである。また、整流回路 6 2 は、ダイオードによって構成することにより、半波整流或いは全波整流の電源電圧 V b を出力する。このため、非接触 I C モジュール 6 0 は電源を備えることなしに、駆動部 A を駆動することが可能となる。

第 3 基準信号作成部 6 3 は、ループアンテナ 5 および同調用コンデンサ 6 を介して受信された信号から第 3 基準クロック C L K 3 (例えば、1 3 . 5 6 M H z) を生成し、 S P / P S 変換部 6 6 および I C 用制御部 6 7 に出力するものである。ここで、この

【 0 0 4 1 】

復調部 6 4 は、ループアンテナ 5 および同調コンデンサ 6 を介して受信した信号を変調し、 S P / P S 変換部 6 6 でパラレル信号に変換して I C 用制御部 6 7

に送信するものである。変調部 6 5 は、I C 用制御部 6 7 から S P / P S 変換部 6 6 を介してシリアル変換された送信データを変調して同調コンデンサ 6 およびループアンテナ 5 に供給するものである。

なお、S P / P S 変換部 6 6 は、第 3 基準信号作成部 6 3 から出力される基準クロック信号に基づいて駆動される。

【 0 0 4 2 】

I C 用制御部 6 7 は、第 3 基準信号作成部 6 3 からの第 3 基準クロック C L K 3 に基づいて各種制御を行うもので、C P U、R A M および R O M 等（いずれも図示せず）を備えている。R O M には外部送受信装置 1 0 0 との間で無線通信によってデータの授受を行う制御処理等、各種制御を行うための制御プログラムおよびパラメータ等が格納されている。そして、I C 用制御部 6 7 は、制御プログラムに従って、復調部 6 4 と暗号処理部 6 8 との間、および変調部 6 5 と暗号処理部 6 8 との間でデータの授受を行う。

【 0 0 4 3 】

暗号処理部 6 8 は、非暗号化データを受信した場合に暗号化を行い、暗号化したデータを不揮発性メモリ 6 9 に供給すると共に、不揮発性メモリ 6 9 から読出されたデータを、I C 用制御部 6 7 の指示下で、復号して I C 用制御部 6 7 に供給するものである。

不揮発性メモリ 6 9 は、例えば E E P R O M によって構成され、暗号処理部 6 8 から供給される暗号化されたデータを書き込むと共に、I C 用制御部 6 7 からの指令を受けて、記憶されたデータを読出すものである。

例えば、不揮発性メモリ 6 9 には、サービスの対価として使用される金額情報に対応したデータや、I C カードのそれぞれに付与することが義務付けられた I C C I D (I C Card Identification) や、各サービス事業者を識別するためのサービス事業者 I D 等が記憶されている。

例えば、この非接触 I C モジュール 6 0 をプリペイド式による車両の乗車券として使用する場合には、不揮発性メモリ 6 9 のデータフォーマットは、例えば図 5 のように、ユーザの個人 I D、残金データ D a . . . サービス事業者 I D 等からなる。

【 0 0 4 4 】

次に、非接触 I C モジュール 6 0 の概要動作について説明する。

非接触 I C モジュール 6 0 の I C 用制御部 6 7 は、ループアンテナ 5 および同調コンデンサ 6 を介して外部送受信装置 1 0 0 から誘導磁界で送られてくるデジタル変調 (A S K または F S K 等) されたポーリング信号を検出し、指定されたメモリアドレスからパラレルデータを読み出す。メモリから読み出されたパラレルデータを、送られてきた変調信号に同期させてパラレルーシリアル (P S) 変換し、シリアルデータである送信データとして出力する。変調部 6 5 は、この送信データを変調し、ループアンテナ 5 および同調コンデンサ 6 で構成されるタンク回路の共振状態を変化させることにより、送信データを外部の無線装置に向けて送信する。

一方、必要な電力は全て外部の無線装置から供給され、データメモリも E E P R O M や強誘電体メモリという不揮発性メモリを使っているため、非接触 I C モジュール 6 0 は完全なバッテリーレスとなる。

【 0 0 4 5 】

[1 ・ 3] 使用形態の具体例

ここで、通信機能付腕時計装置 1 の非接触 I C モジュール 6 0 を、非接触自動改札システムに用いられるプリペイド式の乗車券として使用する場合を例に挙げて説明する。

この場合、不揮発性メモリ 6 9 には、残金データ D a が予め書き込まれ、判定データ D 0 が時計用制御部 1 4 の R A M に予め書き込まれているものとする。

【 0 0 4 6 】

図 6 は、利用者 R が腕時計装置 1 を装着して非接触自動改札機 3 0 0 を通過するときの図である。非接触自動改札機 3 0 0 は外部送受信装置 1 0 0 を具備している。

利用者 R が非接触自動改札機 3 0 0 の改札口に差し掛かると、自動改札機 3 0 0 のアンテナ 1 0 4 から送信された誘導磁界 (ポーリング信号) が腕時計装置 1 のループアンテナ 5 で受信される。これにより、誘導磁界に対応した信号が整流回路 6 2 で整流されて電源電圧 V b が発生し、この電源電圧 V b によって駆動部 A

が駆動される。そして、IC用制御部67は、制御プログラムに従って、信号に対応したデータを不揮発性メモリ69に記憶すると共に、不揮発性メモリ69に記憶されたデータをループアンテナ5から送信する。

【0047】

これにより、不揮発性メモリ69と自動改札機300の制御部101との間で信号の送受信が行われることになる。そして、自動改札機300の制御部101は、利用者Rが改札を通過して良いか否かの判定を行う。この結果、利用者Rの非接触ICモジュール60の不揮発性メモリ69に記憶された情報が、正規の改札情報を有している場合には利用者Rの通過を許可し、不正の改札情報（例えば、残金不足等）が記憶されている場合には改札口をフラップで閉じて、利用者Rの通過を妨げるようにする。

【0048】

一方、不揮発性メモリ69の残金データDaは、以下のようにして書き込まれることになる。

入場時には、初乗り運賃に対応した値が残金データDaから差し引かれ、この金額に対応した値が残金データDaに書き込まれる。一方、出場時には、乗車区間に対応した運賃から初乗り運賃を引いた金額に対応した値が残金データDaから差し引かれ、この金額に対応した値が残金データDaに書き込まれることになる。

例えば、初乗り運賃が140円、乗車区間に対応した運賃が300円、初期の残金データDaに対応した金額が1000円の場合には、残金データDaは、入場時に840円となり、出場時に700円になる。

【0049】

[1・4] 本実施形態の動作

[1・4・1] 残金不足報知処理

次に、図7のフローチャートを参照しつつ、時計モジュール10によって行われる残金不足報知処理について説明する。

この残金不足処理は、予め決められた判定サイクル時間TSP毎に定期的に行われるもので、時計用制御部14は、内蔵されたタイマによって時間をカウント

し（ステップS a 1）、タイマによってカウントされた時間が判定サイクル時間TSPに達するまで待機する（ステップS a 2）。

【0050】

タイマが判定サイクル時間TSPに達した場合（ステップS a 2；YES）、時計用制御部14は、電池22からの電源電圧Vaを変圧した電源電圧Vbを非接触ICモジュール60に供給すると共に、第1基準クロックCLK1に基づいて生成された第2基準クロックCLK2を非接触ICモジュール60に出力する（ステップS a 3）。

非接触ICモジュール60は、電源電圧Vbおよび第2基準クロックCLK2を受けて作動状態になる。

【0051】

次に、時計モジュール10の時計用制御部14は、残量確認コマンドをIC用制御部67に供給する（ステップS a 4）。

非接触ICモジュール60のIC用制御部67は、この残量確認コマンドを受けて、不揮発性メモリ69の残金データDaを読み出し、時計モジュール10に送信する。

そして、時計用制御部14は、残金データDaを受信し（ステップS a 5）、この残金が、RAMに記憶された判定データ（初乗り運賃）に対して不足しているか否かを判定する（ステップS a 6）。

【0052】

時計用制御部14は、残金が不足していない場合（ステップS a 6；NO）、秒針運針機構30Sを作動させて通常の時刻表示を行う。

一方、残金が不足していると判断した場合（ステップS a 6；YES）、時計用制御部14は、この結果に伴った信号を受け、秒針運針機構30Sにより秒針40を3秒ごとに運針する変則運針を行わせる。

そして、時計用制御部14は、非接触ICモジュール60への電源電圧Vbの供給を停止する（ステップS a 9）。その後、本処理は、判定サイクル時間TSP毎に繰り返されることになる。

【0053】

この結果、ユーザ（利用者 R）は、残金が不足したことを秒針 4 0 の変則運針によって容易に把握することが可能となる。

【 0 0 5 4 】

[1 ・ 4 ・ 2] 初乗り運賃書換処理

次に、初乗り運賃書換処理について、図 8 のシーケンスチャートを参照しつつ説明する。

この処理は、利用者 R が改札に入場するときに行われるものである。

前述した如く、利用者 R が自動改札機 3 0 0 の改札口に差し掛かると、自動改札機 3 0 0 のアンテナ 1 0 4 から送信された誘導磁界（ポーリング信号）が腕時計装置 1 のループアンテナ 5 で受信される（ステップ S b 1）。

ポーリング信号がループアンテナ 5 によって受信されると、整流回路 6 2 は、電源電圧 V b を駆動部 A に供給する。

自動改札機 3 0 0 と非接触 I C モジュール 6 0 との間で相互認証が行われる（ステップ S b 2）。この相互認証とは、不正な使用を防止するために、暗号鍵を照合して自動改札機 3 0 0 と非接触 I C モジュール 6 0 で双方が正式なものであるかを確認することである。

その後、自動改札機 3 0 0 から非接触 I C モジュール 6 0 に向けて残金データ送信要求が行われる（ステップ S b 3）。

I C 用制御部 6 7 は、残金データ送信要求を受けて、不揮発性メモリ 6 9 から残金データ D a を読出し（ステップ S b 4）、ループアンテナ 5 を介して自動改札機 3 0 0 に残金データ D a を送信する（ステップ S b 5）。

自動改札機 3 0 0 の外部送受信装置 1 0 0 は、受信された残金データ D a から初乗り運賃データ D 0 を差し引いた残金データ D a を腕時計装置 1 に向けて送信する（ステップ S b 6）。

I C 用制御部 6 7 は、受信された残金データ D a を不揮発性メモリ 6 9 に書き込んで更新する（ステップ S b 7）。

さらに、I C 用制御部 6 7 は、初乗り運針データ D 0 を時計モジュール 1 0 に送信する（ステップ S b 8）。

【 0 0 5 5 】

時計モジュール 1 0 の時計用制御部 1 4 は、RAM に記憶された初乗り運賃データが送信された初乗り運賃データ D 0 と一致するか否かを判定する（ステップ S b 9）。そして、この判定において、一致した場合（ステップ S b 9 ; Y E S）には、この処理を終了する。

一方、時計用制御部 1 4 は、初乗り運賃が異なった場合（ステップ S b 9 ; N O）には、初乗り運賃データ D 0 を RAM に記憶更新する（ステップ S b 1 0）。

このように、事業主が運賃改正を行った場合であっても、初乗り運賃書換処理により、本実施形態による残金不足による報知をユーザに手間を掛けることなく行うことが可能となる。

【 0 0 5 6 】

[1 ・ 5] 本実施形態の効果

前述した如く、本実施形態においては、例えば、残金が初乗り運賃よりも不足した際に、判定サイクル時間 T S P 毎に、秒針 4 0 の運針を変則運針とすることにより、ユーザに対して運賃が不足していることを報知することが可能となる。

【 0 0 5 7 】

[1 ・ 6] 第 1 実施形態の変形例

[1 ・ 6 ・ 1] 変形例 1

前記第 1 実施形態では、料金不足の報知を秒針の変則運針によって行うようにしたが、本発明はこれに限るものではなく、例えば、秒針 4 0 を 3 0 秒位置に所定時間だけ停止させるようにして残金不足を促すようにしてもよく。要は通常の運針と異なった動きによって報知するようにすればよい。

例えば、曜日或いは日に対応した文字盤を順次表示するカレンダー表示部を備えた時計装置にあっては、この文字に曜日や日以外に「E」の文字を設け、図 9 に示すように、残金不足時にこの「E」を表示させるようにしてもよい。

【 0 0 5 8 】

[1 ・ 6 ・ 2] 変形例 2

前記第 1 実施形態では、初乗り運賃データ D 0 を時計モジュール 1 0 に記憶するようにしたが、このデータを非接触 I C モジュール 6 0 の不揮発性メモリ 6 9

に記憶させるようにしてもよい。

【0059】

[1・6・3] 変形例3

さらに、残金不足報知処理は、判定サイクル時間TSP毎に行うようにしたが、ユーザが残量表示スイッチ21（図1参照）を操作することによって、この処理を実行させるようにしてもよい。

【0060】

[1・6・4] 変形例4

筐体4の表面に発光部18を設け、この発光部18を点灯させることによって残金不足報知を行わせるようにしてもよい。

【0061】

[2] 第2実施形態

本実施形態の特徴は、残金に対応した表示を指針によって行う点にある。なお、本実施形態では、前述した構成要素と同様の構成要素に同一の符号を付し、その説明を省略するものとする。

また、本実施形態においても、非接触ICモジュール60を非接触自動改札システムに用いられるプリペイド式の乗車券として使用する場合を例示する。

【0062】

[2・1] 本実施形態の動作

図10に基づき、残金表示処理について説明する。

この処理は、ユーザが残量表示スイッチ21を操作することによって開始される（ステップSc1）。

この残量表示スイッチ21が操作されることにより、時計用制御部14は、電池22からの電源電圧Vbを非接触ICモジュール60に供給すると共に、第1基準クロックCLK1に基づいて生成された第2基準クロックCLK2を非接触ICモジュール60に出力する（ステップSc2）。

非接触ICモジュール60は、電源電圧Vbおよび第2基準クロックCLK2を受けて作動状態になる。

【0063】

次に、時計モジュール 1 0 の時計用制御部 1 4 は、残量確認コマンドを I C 用制御部 6 7 に供給する（ステップ S c 3）。

非接触 I C モジュール 6 0 の I C 用制御部 6 7 は、この残量確認コマンドを受けて、不揮発性メモリ 6 9 の残金データ D a を読出し、時計モジュール 1 0 に送信する。

そして、時計用制御部 1 4 は、残金データ D a を受信する（ステップ S c 4）。

【 0 0 6 4 】

時計用制御部 1 4 は、残金データ D a に応じた秒針が移動する移動量を時刻カウンタ 1 4 A にセットされ、秒針 4 0（或いは他の指針）が移動量だけ早送りされる。これにより、秒針 4 0 を用いて残金データ D a に対応した残金表示を行う（ステップ S c 5）。

そして、時計用制御部 1 4 は、非接触 I C モジュール 6 0 への電源電圧 V b および第 2 基準クロック C L K 2 の供給を停止する（ステップ S c 6）。

その後、時計用制御部 1 4 は、現在時刻の表示を再開する（ステップ S c 7）。この際、時刻カウンタ 1 4 A が 1 秒ごとに秒針 4 0 をダウンカウントし、ダウンカウントの値がゼロになると通常の 1 秒運針を再開する。

【 0 0 6 5 】

[2 ・ 2] 残金の表示例

[2 ・ 2 ・ 1] 表示例 1

残金表示を秒針 4 0 で行う場合には、秒針運針機構 3 0 S に供給されるパルスのデューティ比等を変えることによって実現される。

図 1 1 は、秒針 4 0 によって残金表示を示したものであり、（a）は非接触 I C モジュール 6 0 を未使用である場合、（b）は残金が 2 / 3 になった場合をそれぞれ示している。

この場合、通常の運針動作によって秒針 4 0 が 5 秒位置になったとき、ユーザが残量表示スイッチ 2 1 を操作したとする。

非接触 I C モジュール 6 0 が未使用である場合には、この 5 秒位置から 3 0 秒を加えた 3 5 秒位置に秒針 4 0 が回動する。一方、残金が 2 / 3 になっている場

合には、この5秒位置から20秒を加えた25秒位置に秒針40が回転する。

このように、表示例1では、秒針40の回転距離によって残金を表示する。

【0066】

[2・2・2] 表示例2

図12は、秒針40によって残金表示を示したものであり、(a)は非接触ICモジュール60が未使用である場合、(b)は残金が2/3になった場合をそれぞれ示している。

非接触ICモジュール60が未使用である場合には、秒針40を30秒位置に移動させる。一方、残金が2/3になっている場合には、秒針40を20秒位置に移動させる。

このように、表示例2では、秒針40の位置によって残金を表示する。

【0067】

[2・2・3] 表示例3

図13に示す腕時計装置1は、時針51、分針50および秒針40によって時刻表示を行うための盤52上には、別個に24時間表示計、日付表示計、曜日表示計を別個の指針53、54、55によって行う盤56、57、58が備えられている。

そして、この場合、例えば、盤56の指針53が千の位、盤57の指針54が百の位、盤58の指針55が十の位を表示するものとする。

例えば、指針53、54、55の残金に対応した位置を時間表示と同様とした場合、即ち「1」の場合が1時位置、「2」の場合が2時位置・・・とする。

これにより、図13の場合には、残金は3690円となる。

【0068】

[2・2・4] 表示例4

図14に示す腕時計装置1は、時針51、分針50および秒針40によって時刻表示を行うための盤52上には、別個に30分計、60秒計、12時間計を別個の指針71、72、73によって行う盤74、75、76が備えられた所謂クロノグラフである。

ここで、30分計は指針71が1周することで30分、60秒計は指針72が

1周することで60秒、12時間計は指針73が1周することで12時間を表示するものである。

そして、この場合、例えば、盤74の指針71が千円の位、盤75の指針72が百円の位、盤76の指針73が十円の位を表示するものとする。

例えば、指針71、72、73の残金に対応した位置を時間表示と同様とした場合、即ち「1」の場合が1時位置、「2」の場合が2時位置・・・とする。

これにより、図13と同様に、この場合には、残金は3690円となる。

【0069】

[2・3] 第2実施形態の効果

このように、第2実施形態においては、残金を秒針或いは指針によって表示するようにしたから、ユーザが残金を容易に把握することが可能となる。

【0070】

[3] 変形例

本発明は、上述した実施形態に限定されるものではなく、以下のような種々の変形が可能である。

[3・1] 変形例1

前記各実施形態では、腕時計型装置1をプリペイドカード方式の乗車券として使用する場合を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに限らず、スキー場のリフト券、遊園地の入場券および乗車券、映画館の入場パス等、種々の入場券として使用可能である。

【0071】

[3・2] 変形例2

前記各実施形態では、非接触ICモジュール内に電源を備えないものとして記載したが、電源を備えたものであってもよい。

【0072】

【発明の効果】

本発明による通信機能付腕時計装置は、無線通信回路部に記憶されたデータに対応した情報（例えば、残量）の表示、或いは残高等の情報の表示を行うことにより、無線通信回路部に記憶されたデータに対応した情報をユーザが容易に把握

することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 第 1 実施形態による通信機能付腕時計装置を用いて構成されるシステムを示す全体構成図である。

【図 2】 同実施形態による通信機能付腕時計装置の時計本体を示す図である。

【図 3】 同実施形態による通信機能付腕時計装置の時計モジュールの構成を示すブロック図である。

【図 4】 同実施形態による通信機能付腕時計装置の非接触 I C モジュールの構成を示すブロック図である。

【図 5】 不揮発性メモリに記憶されるデータフォーマットを示す図である。

【図 6】 同実施形態による通信機能付腕時計装置の利用者が自動改札を通るときの動作を示す説明図である。

【図 7】 同実施形態による残金不足報知処理を示す流れ図である。

【図 8】 同実施形態による初乗り運賃書換処理を示す流れ図である。

【図 9】 変形例による残金不足表示を示す図である。

【図 1 0】 第 2 実施形態による残金表示処理を示す流れ図である。

【図 1 1】 同実施形態による表示例 1 を示す図である。

【図 1 2】 同実施形態による表示例 2 を示す図である。

【図 1 3】 同実施形態による表示例 3 を示す図である。

【図 1 4】 同実施形態による表示例 4 を示す図である。

【符号の説明】

1 …通信機能付腕時計装置

5 …ループアンテナ

6 …同調コンデンサ

1 0 …時計モジュール

1 1 …時計用制御回路

1 4 …時計用制御部



特 2 0 0 0 - 3 9 3 6 3 3

3 0 S…秒針運針機構

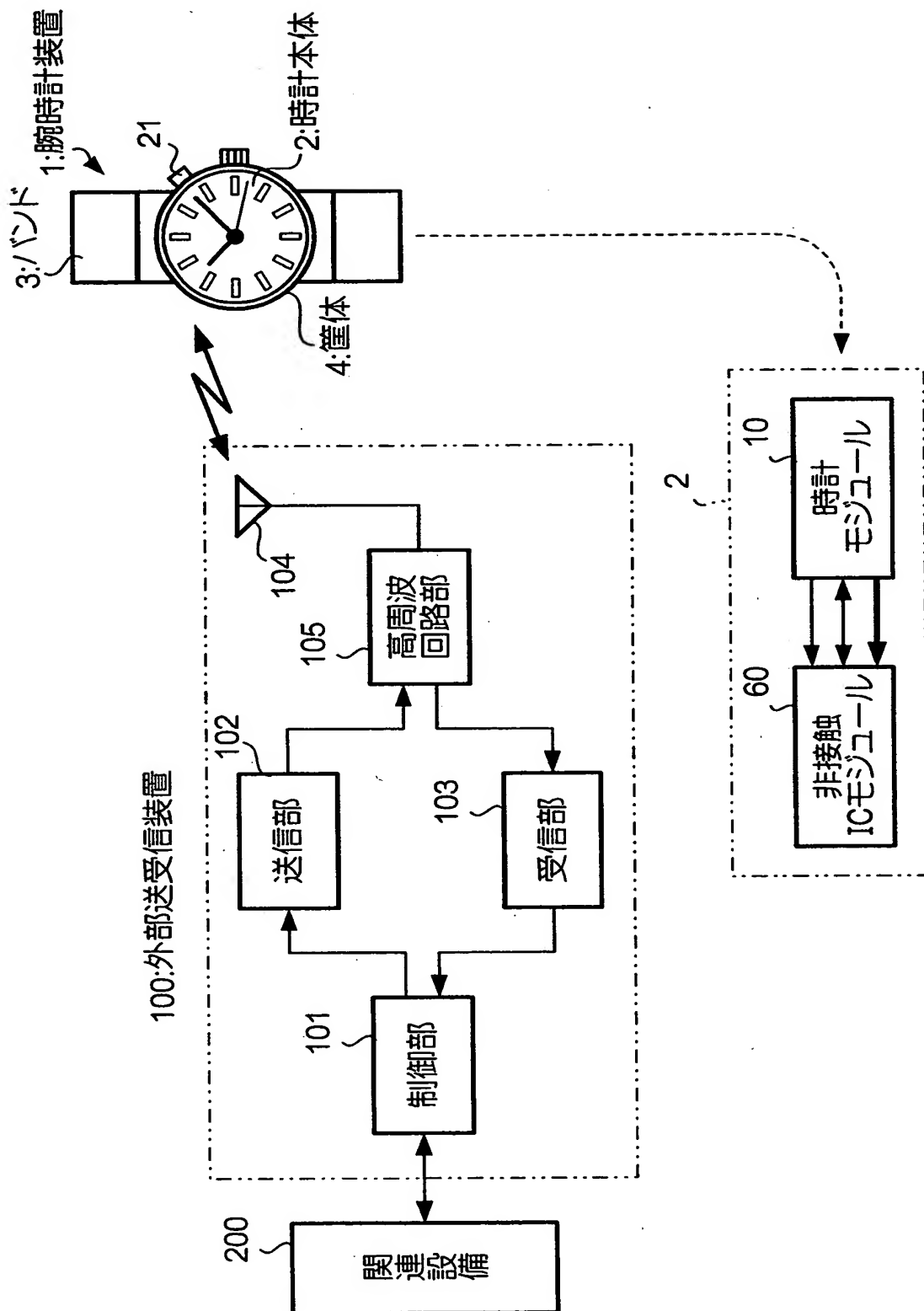
3 0 MH…時分針運針機構

6 0 …非接触 I C モジュール

【書類名】

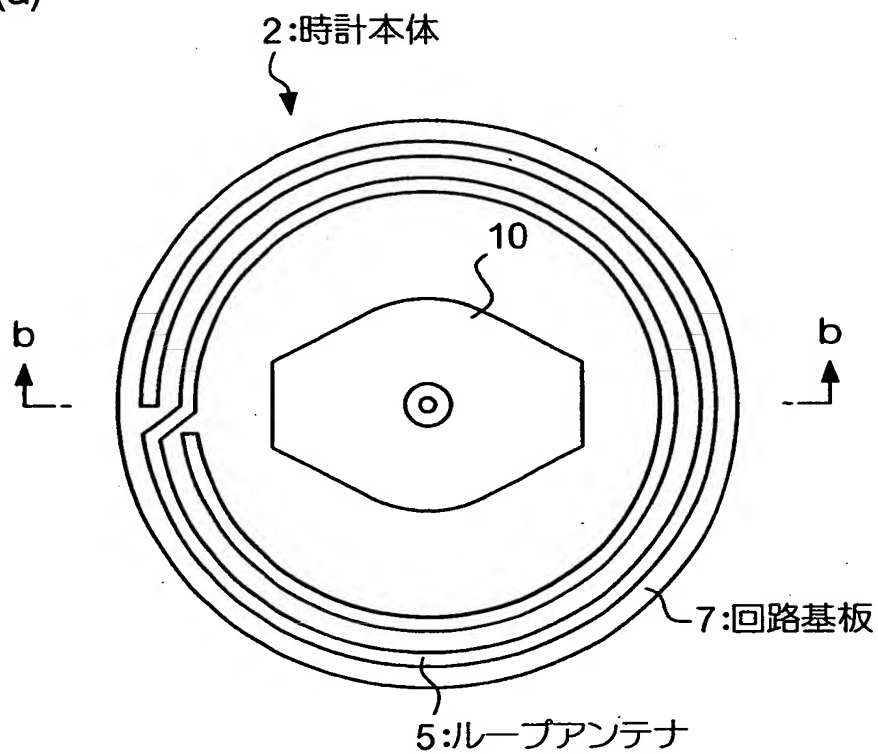
図面

【図 1】

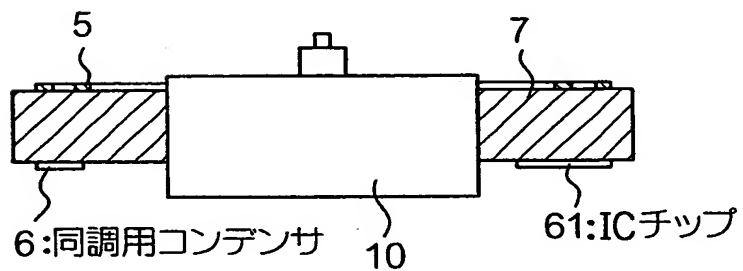


【図 2】

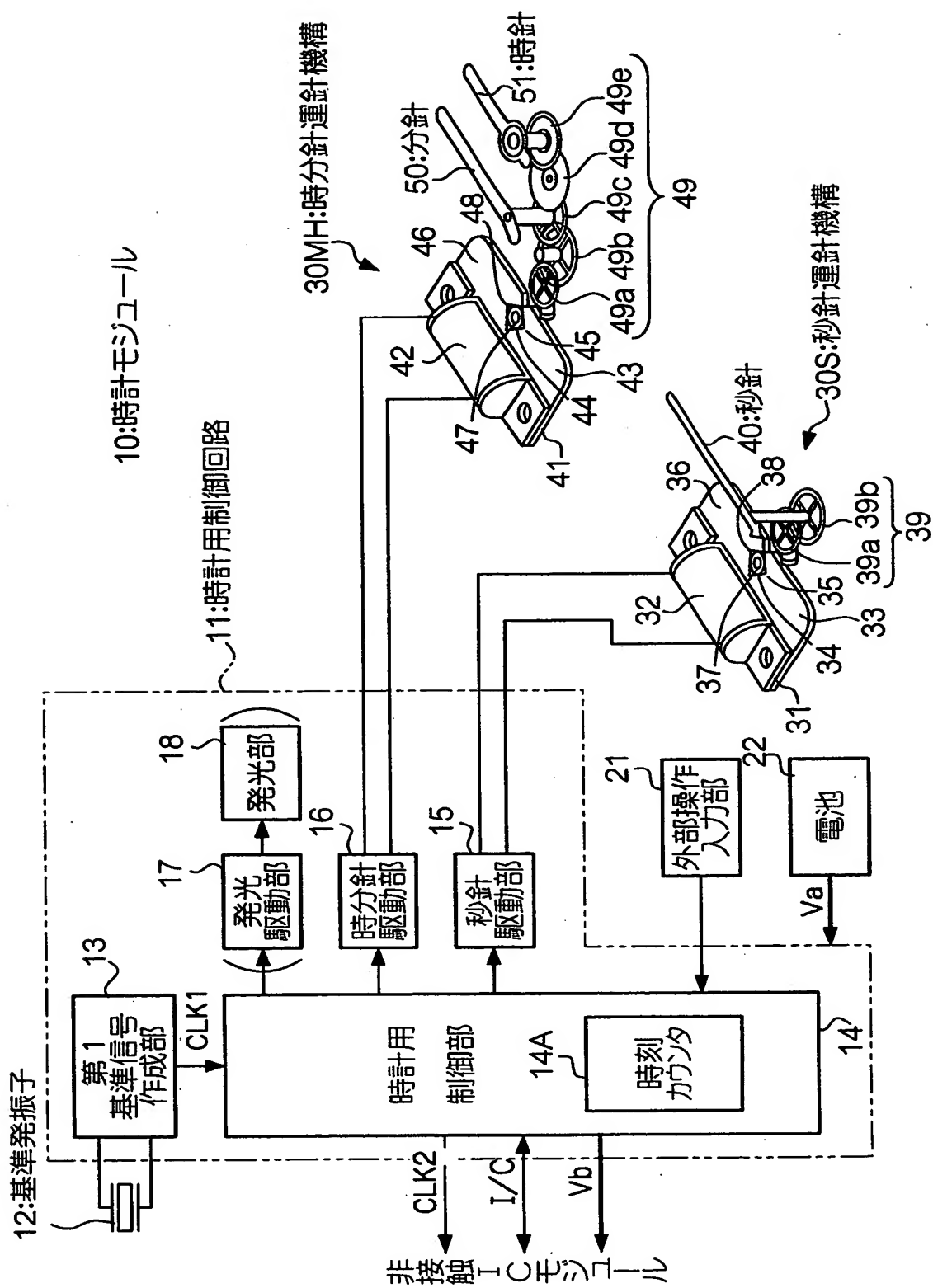
(a)



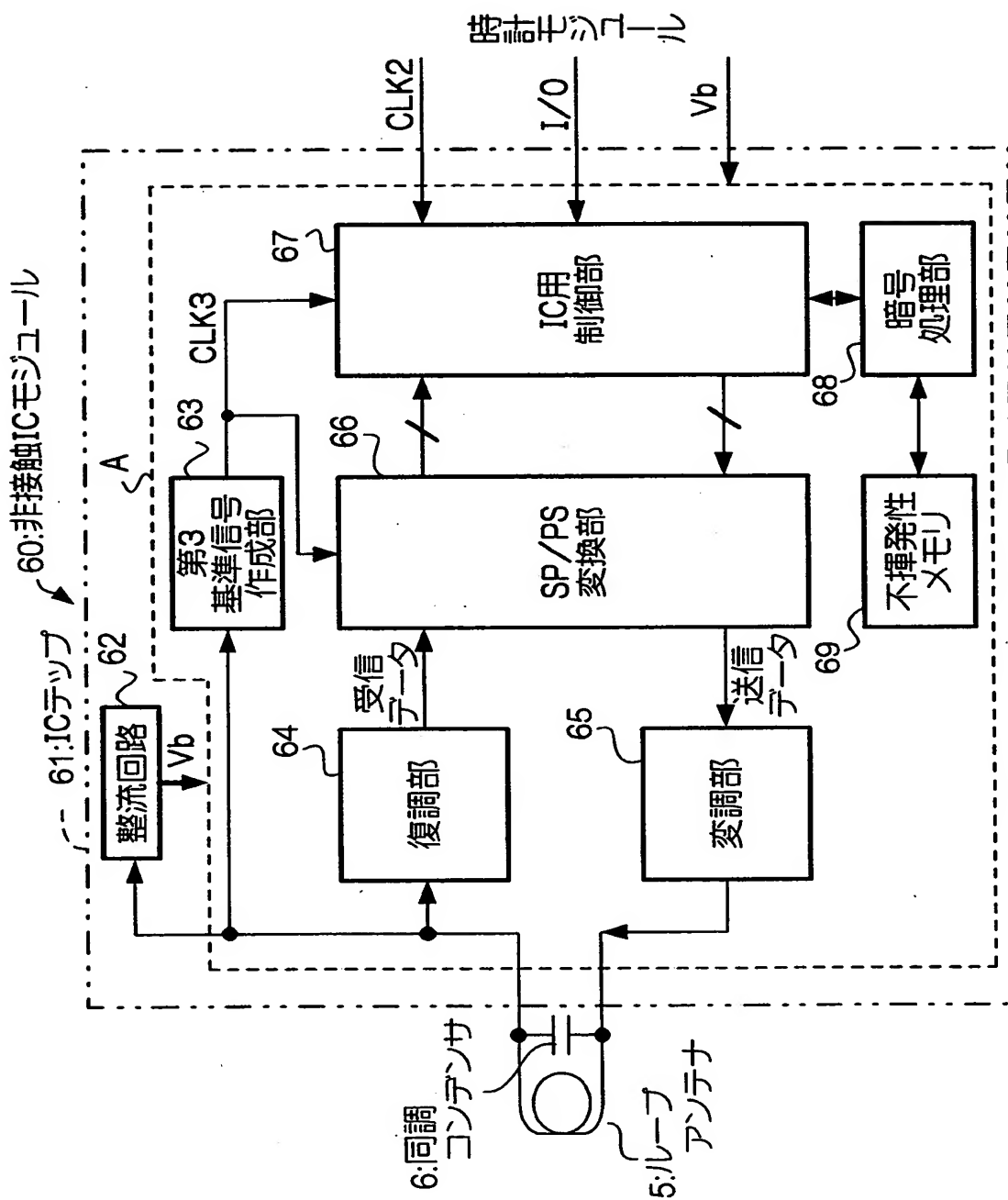
(b)



【図 3】



【図 4】



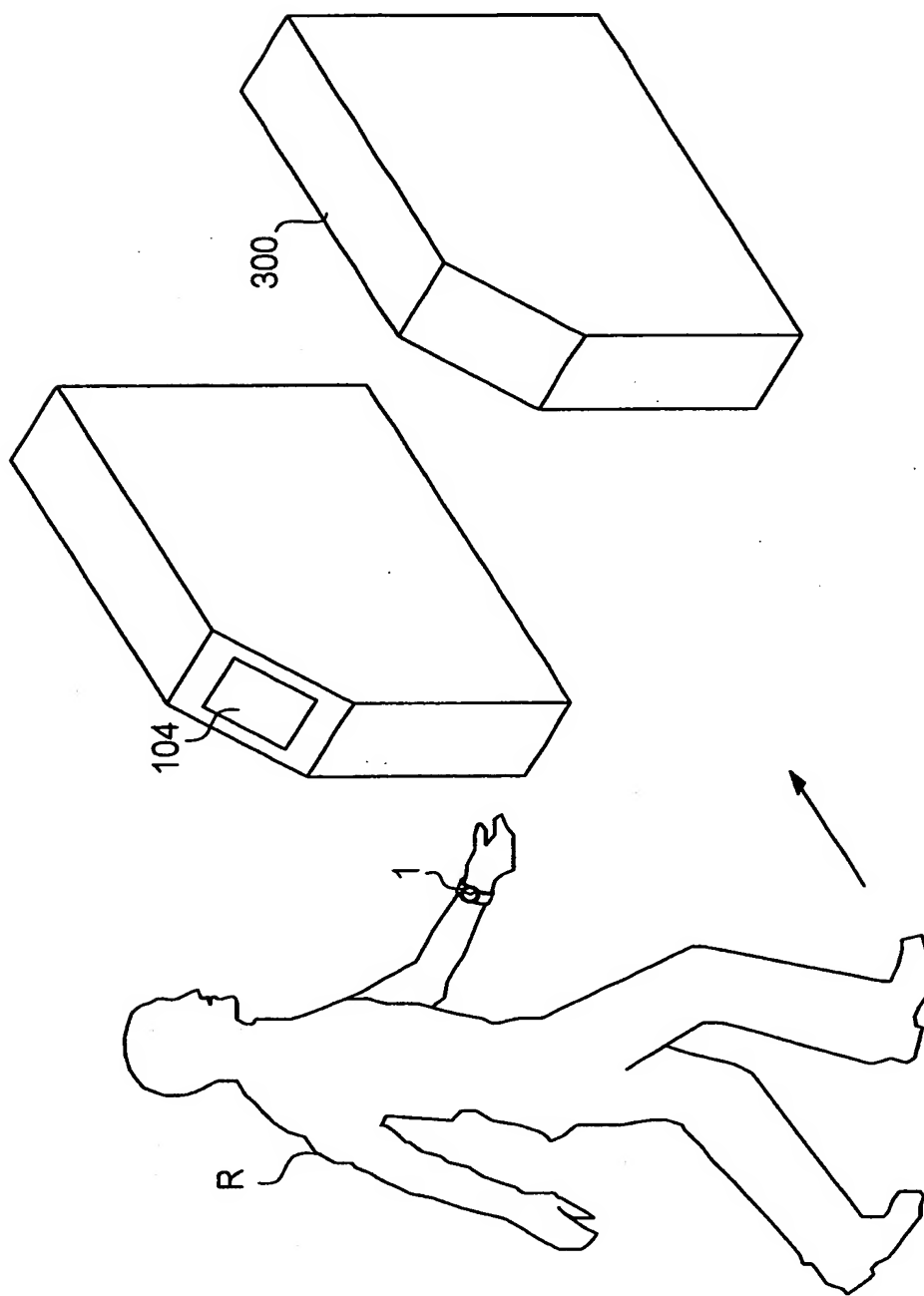
【図5】

データフォーマット

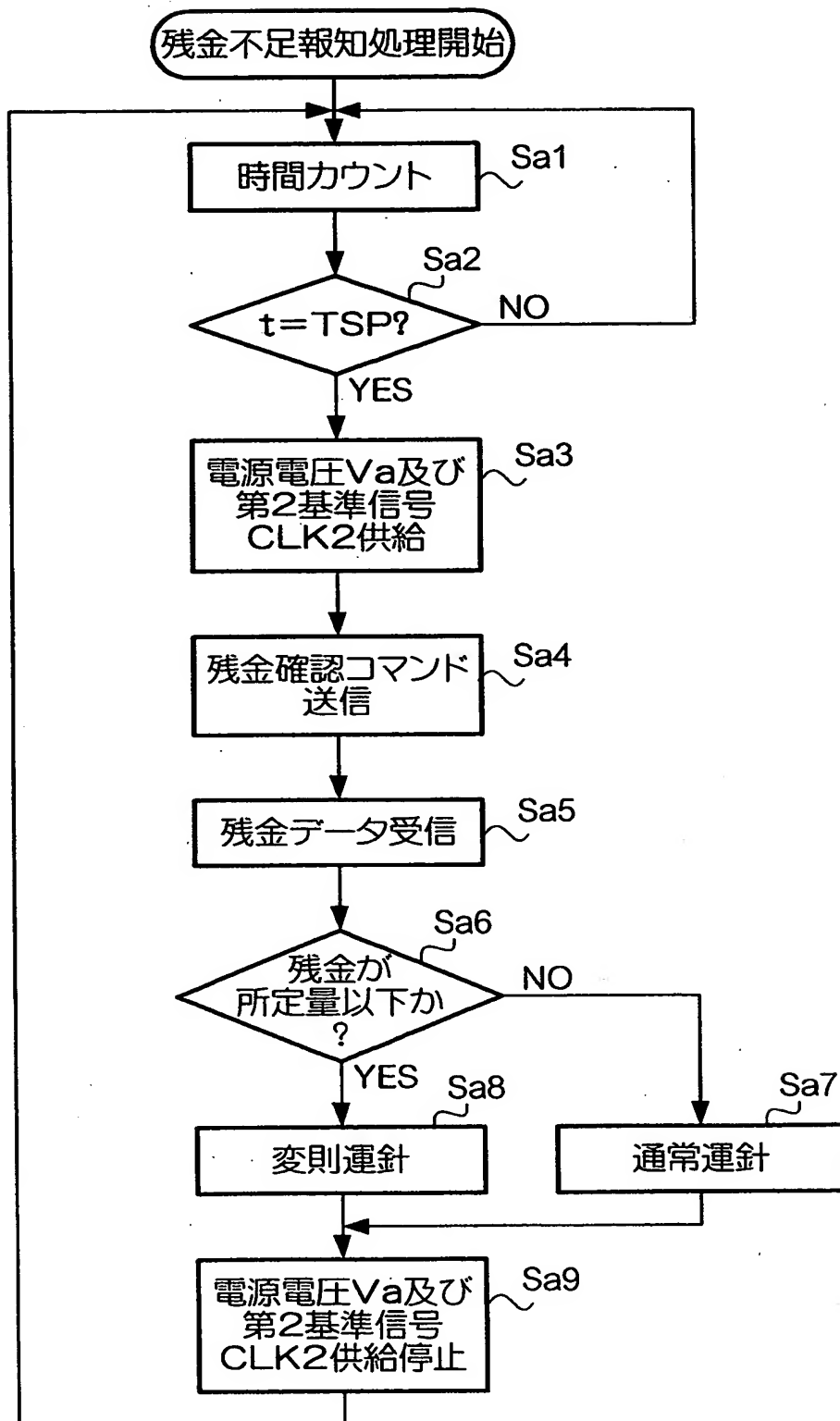
個人ID	#####
残量データDa	*****
サービス事業者 ID	\$\$\$\$\$\$\$\$
⋮	⋮



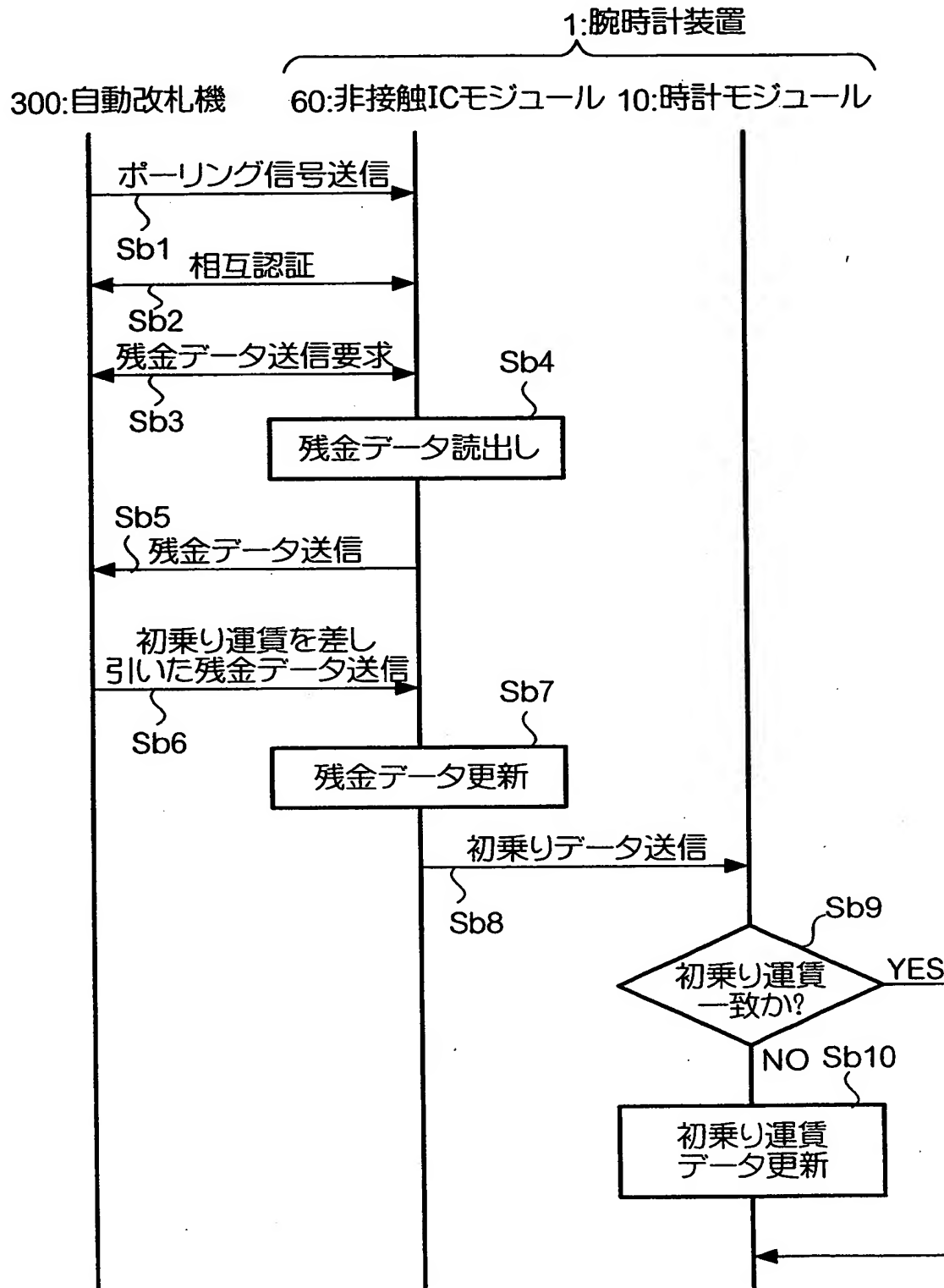
【図6】



【図 7】

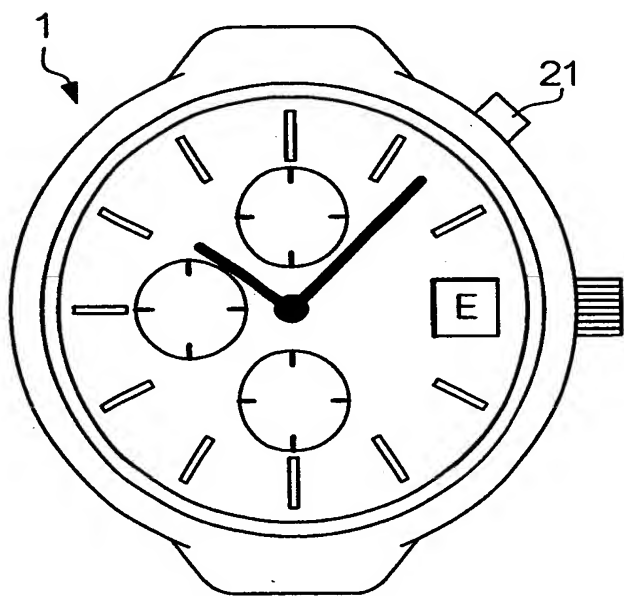
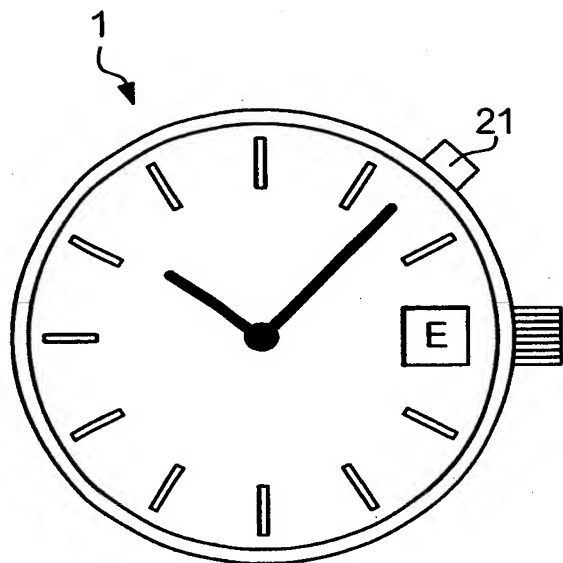


【図 8】

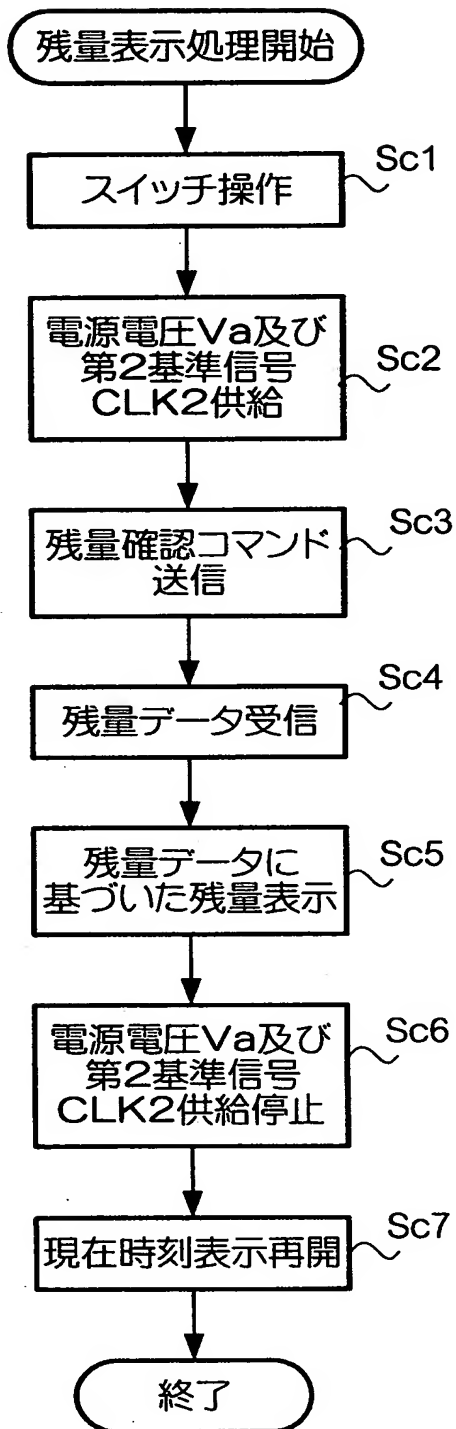




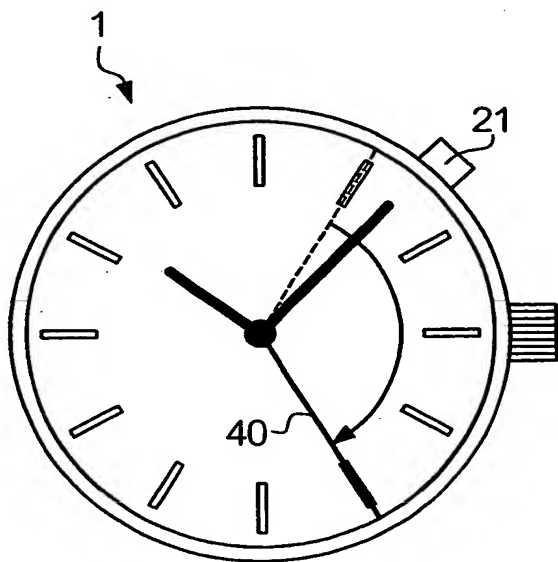
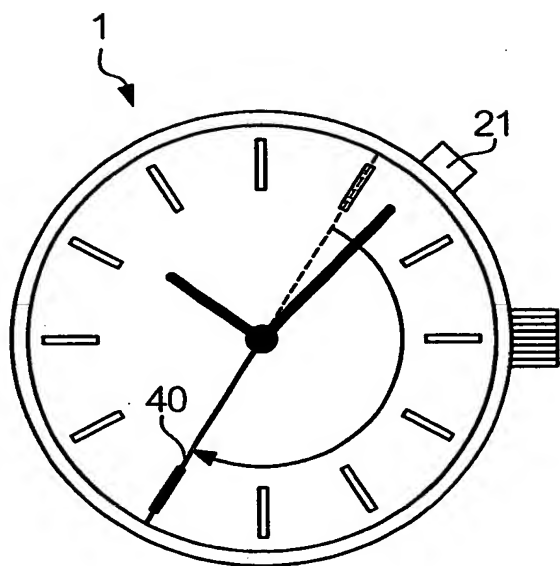
【図 9】



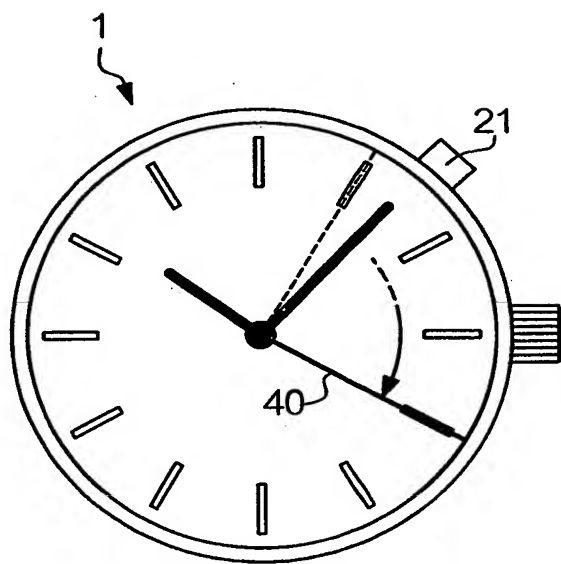
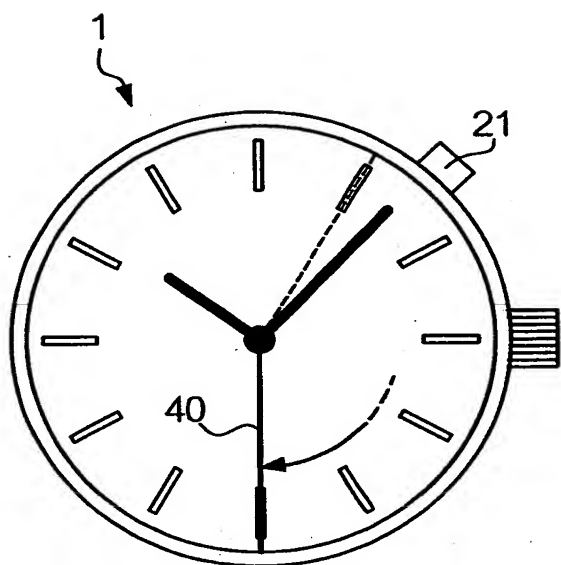
【図 1 0】



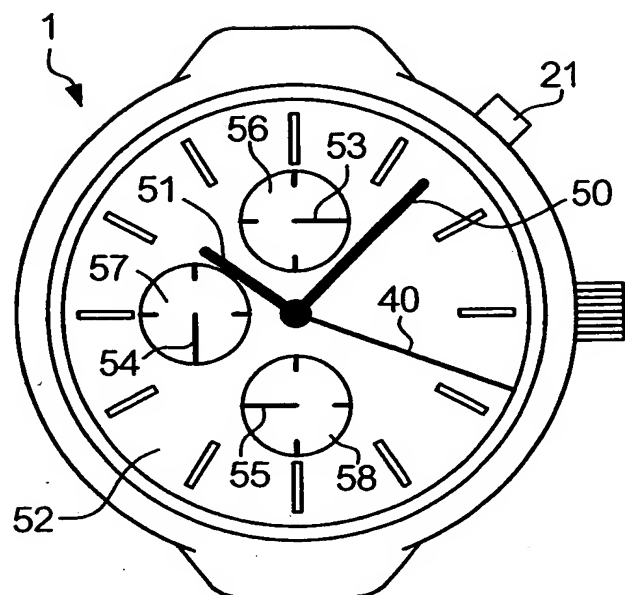
【図 11】



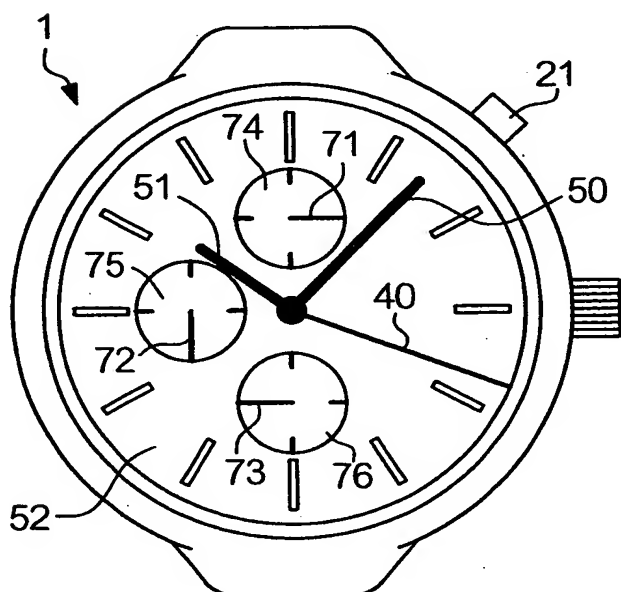
【図12】



【図13】



【図14】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 無線通信回路部に記憶された残高等のデータに対応した情報を表示することにより、ユーザがその情報を容易に把握する。

【解決手段】 時計モジュール 1 0 の時計用制御部 1 4 は、判定サイクル時間 T S P 毎に残金確認コマンドを非接触 I C モジュール 6 0 に送信し、カード 6 0 に記憶された残金データを受信する。そして、残金が所定量以下になった場合に、秒針を通常の運針と異なった変則運針させる。これにより、ユーザは残金不足を容易に把握する。

【選択図】 図 7

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002369]

1. 変更年月日	1990年 8月20日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
氏 名	セイコーエプソン株式会社